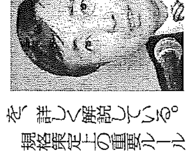
●ESDの10年・地球市民会議2009 広告特集●

持続可能な社会へ 活動を推進

日本が提唱し、国連が推進する「ESD(持続可能な開発のための教育)の10年」は、次代の持続可能な社会を担う人材を世界的に育成していく重要なキャンペーンとして、2005年にスタートした。14年には総括会合を日本で開催することも決定。10月1日と2日に東京・青山の国連大学で開催された「ESDの10年・地球市民会議2009」では、このキャンペーンの意義と成果、ESD活動における課題などが話し合われた。主催＝「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム、共催＝日本経済新聞社、国際連合大学、国際連合大学高等研究所、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議、立教大学ESD研究センター、環境パートナーシップ会議。

パネルディスカッション

村上氏


関氏

阿部 関さん、校條さん、福井さんにそれぞれの活動について伺いたい。

関 今は日本の産業界の代表として、来年9月に発行予定の社会的責任の国際規格、ISO26000の策定に加わっている。これは第三者認証を目的としたほかのISO規格とは違い、組織が地球市民として行動するためのガイダンス文書であるが、その狙いはまさにESDと同じだ。

ISOとしては初めての試みとして、政府、産業界、労働界、消費者、非政府組織(NGO)、有識者が、それぞれ代表を出して対等の立場で議論を重ねながら規格を作っている。発展途上国からの参加者が先進国を大きく上回っているのも、この規格策定のユニークな点だ。

ガバナンス、人権、労働慣行、環境、消費者課題など7つの中核主題に組織がどう取り組んだらよいのかを、詳しく解説している。

規格策定上の重要ルールは、意見が対立しても多数決は取らずに合意するまで徹底的に議論することである。対話を通じて互いに責任を分かち合うのが、この規格の精神である。

こうした動きと並行して、日本でも持続可能な未来のための円卓会議が立ち上がったので、こちらにも注目していただきたい。

校條 日本における環境や持続可能性の取り組みを、英語で世界191カ国に配信する仕事などを通じ、いつも考えるのは、情報をどう人々の行動変容につなげていくかである。その際、重要なポイントとなるのが「見える化」だ。

一つはビジョンの見える化。ESDによって最終的にどういう姿になりたいか、何を作り出したいか。それをアピール力のある形で描いて見せることではじめて人は動く。

もう一つは指標だ。例えば株価とか国内総生産(GDP)が上がったり下がったりすることで、多くの人が一喜一憂する。指標は注目を引き、人々を動かす力になる。大事なのは何を測るかだ。最近、サルコジ大統領がGDPだけでなく、幸せを測ろうと言い出したが、測る対象を変えることで、人の意識や行動を変えることができる。ESDの場合は、統合指標のような形で見える化するのも一つの方法だと思う。

ただ、見える化が最終目的ではないので、見える化によって「ワガコト化」できるかどうかが大切だ。

福井 コミュニケーションデザインの専門家として心に響いたのが、2000年に英国がイベントのコンセプトとして打ち出したラーニングエクスペリエンスだ。学びと体験を一緒にした言葉で、勝手に「参加体験楽習」と漢字を当ててみたが、私にとってはこれが愛・地球博のESD的なプログラム開発に結びついた。

今は、葛西臨海公園を舞台にした「葛西臨海たんけん隊」という都会の中の自然学校や、平城宮跡を歴史文化の「参加体験楽習」の場にするプロジェクトに取り組んでいる。

阿部 「ESDの10年」の中間年に当たる今は、社会のあらゆるセクターが一緒になって人づくりに取り組むチャンスだ。このチャンスを生かして交流や対話の場を作るためには何が課題となるか。

リンドバーグ 一番大きな課題は、活動をいかに具体化するかだ。従って、持続可能な開発について具体的な話をすれば、多くの人がそれぞれの立場で何かに気づき、次のステージに移れると考える。先ほどの講演でも話したが、政治家を巻き込んで、ESDの重要性に気づいてもらうことが非常に重要だ。

村上 「ワガコト化」するためには「つながりに気づき、つながりを築く」ことが大切。社会の課題と自分とのつながり、自分を取り巻く多様な人々とのつながりを、学習の中にどう組み込んでいけるかがポイントだろう。それともう一つ、お見合いのように人と人をつないでくれる、つなぎ手が重要で、その配置を可能とする制度や施策を検討する必要もある。

また世界人権宣言や子どもの権利条約が絵本になっているように、持続可能な社会やミレニアム開発目標なども、心に響く形で見える化できれば、もっと多くの人に知ってもらえると思う。

関 先ほどの円卓会議もそうだが、ESD推進に関する会議には企業の参加が非常に少ない。本来ESDは企業の社会的責任(CSR)実践のためのコアの部分だと思うが、企業は学校教育の話だと受け止めがちだ。来年以降はISO26000が啓発・普及のフェーズに入るので、これを機に企業ともより連携を深めていければと考えている。

校條 論理的な「べき論」だけで訴えてもESDはなかなか広まらない。例えば「そのほうが得ですよ」と経済感覚にアピールするとか、「それをやると気持ちいいし、幸せにつながります」と心にアピールするといった、いろいろなアプローチがあってもいいのではないか。

福井 行政と教育機関と市民と企業がマッチングして、やっているプログラムをどんどんみんなに紹介したほうがいい。教育機関だけがやっていてもダメ。行政だけでもダメ。互いに連携している具体的な活動を掘り下げて、情報交換できる仕組みが推進フォーラムのエンジンになっていけば、隠れていたESDがたくさん表に出てくると思っている。

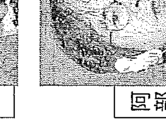
ESDはCSRのコア　関氏
ビジョンの見える化が大切　校條氏
課題はESD活動の具体化　リンドバーグ氏
つなぎ手の配置がポイント　村上氏
活動で情報交換の仕組みを　福井氏

●パネリスト
ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表　校條　淳子氏
カール・リンドバーグ氏
損害保険ジャパン　理事　CSR統括部長　関　正雄氏
「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 事務局長　村上　千里氏
「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム 事務局長　福井　昌平氏

●コーディネーター
「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム 代表理事／立教大学ESD研究センター長　阿部　治氏

校條氏

福井氏


阿部氏

記念講話

科学技術振興機構研究開発戦略センター長
前ユネスコ国内委員会会長　吉川　弘之氏

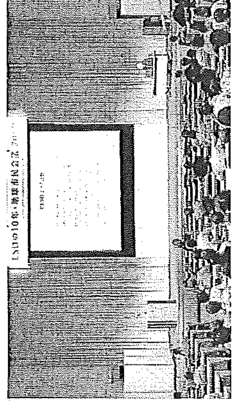
検証行い知識積み上げ

ESDは本質として学際的であり、全体的だ。生物、物理、社会、経済、文化など、あらゆる分野を含有した教育だといってもいい。しかも一方的に教えるのではなく、理解と行動、他者に対する尊敬や批判的思考も養わなければならない。

ESDを推進するには、細分化してバラバラにしてしまった事実知識と使用知識を合体する必要がある。あるいは自然科学と社会科学の融合といってもいい。

それには、検証を繰り返すしかない。仮説・検証・承認という過程を経て、教科書に載った知識がどう使われたか。その結果、社会や環境に起こった変化を調べて、自分たちの解釈が正しかったのか、人類にとって本当によかったのかどうかを再度検証する。このループを繰り返しながら、あらゆる関係性を明らかにし、揺るぎない知識を少しずつ積み上げていくことが非常に重要だ。

ESDの背後にあるべき持続性科学は、こうした知識の進化に裏打ちされた学問であってほしい。そして、自然科学者や社会科学者、政策立案者、教育者などが常時、情報交換して、教科書をどうするのかを含め、新しい知見を政策に反映させる仕組みを世界中につくるべきだと考える。



記念講演①

「ESDの10年」ユネスコ・ハイレベルパネル委員
カール・リンドバーグ氏

立場超えESD実行を

ESDとは、持続可能性のある低炭素社会を築く上においても必要不可欠な要素であり、教育制度の刷新・改革でもある。従って政府、とりわけ教育や学校を管轄する大臣の役割は重要だ。

スウェーデンでは2004年に政府の中に持続可能な開発のための教育委員会を設置。問題解決型で分野横断的なアプローチを取り、積極的で創造力のある、問題意識を持った市民を育てていこうとしている。また、06年には高等教育法を改定し、すべての大学および短大に、ESDのコンセプトを推進するよう義務づけた。

しかし、学校教育のみでは十分とはいえない。昨年の北海道洞爺湖サミット宣言では、企業が社会的責任の一環として、ESDを実践することの重要性をうたっている。職業人として、あるいは親として、さまざまな立場の人が自分の意思でESDを実行すれば、なお一層大きな成果と広がりが期待できる。

「ESDの10年」の実施に当たり、欧米でもアジアでも、すでに多くの取り組みが始まっている。この会議のような交流を通じて、互いの知識や経験を交換し、ともに人類が直面する困難な課題を克服していきたい。

記念講演②

日本商工会議所専務理事
元「愛・地球博」事務総長　中村　利雄氏

eco検定通じ人づくり

「自然の叡智」をテーマに2005年に開催された「愛・地球博」の一番の特徴は、市民が初めて主役の一人になった点だろう。海外とユニットを組んだ約30の非営利組織(NPO)などが参加した地球市民村のほかにも、市民が企画して実施したプロジェクトは230を超えた。

また、最先端の環境技術だけでなく、エコマネーやゴミの9分別(業務用は17分別)など、新たな行動につながるシステムを採用した。森や里の自然学校をはじめ、企業パビリオンも参加型のプロジェクトが多く、総じて体験型の万博だったといえる。

来場者は当初予想の1・5倍に上り、環境問題について啓発を受けたかどうかの調査では、大人の3割以上が実際の行動や活動につながったと回答。「ESDの10年」のリーディングプロジェクトにふさわしいと、国際的にも高い評価を受けた。

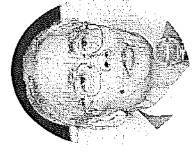
現在、私がかかわっているのは「eco検定」だ。社会人の受験が多く、3年で約7万人が「エコピープル」の認定を受けた。合格者の中からエコリーダーを選抜すべく取り組んでいる最中である。環境に対する幅広い知識を持ち、率先して環境問題に取り組む人づくりを通じて、持続可能な社会を目指していきたい。

総括セッション

2日目の午前中には4つの会場に分かれてESDセッションが行われ、午後の総括セッションでは4人のファシリテーターからその概要が報告された。

いずれも「見える化」を意識し、報告はそれぞれ写真や実際に使われたパワーポイントなどを交えながら行われた。このため、個別のESDセッションに参加しなかった人にもポイントは共有されたに違いない。2日間の会議の締めくくりにふさわしい、非常に意義のある総括セッションとなった。

「ESDを提言する」
成蹊大学名誉教授　廣野　良吉氏



環境政策の策定においては、市民参加が一般的となっている自治体も増え、NGOの政策提言能力も向上しているという。ただ、米国では政府や民間から年間4千億円もの資金が政策提言を主体としたNGOに委託・助成金として支払われているのとは対照的に、日本ではこうしたNGOへの資金がほとんどない。今後は現場で活躍するNGOだけでなく、政策提言主体のNGOをもっと助成していくべきだと指摘された。

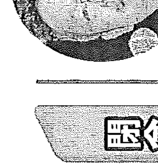
「ESDに参画する」
博報堂コーポレートコミュニケーション局
CCディレクター　中野　民夫氏

ここでは、愛・地球博の地球市民村での取り組みをベースに、「人と人の間には壁がある。それを認めるところから真の対話は始まるのではないか」「つながりは人を強くする一面もあるが、依存を生むと弱くすることもある」など、参加・参画をめぐるさまざまな課題について活発な議論が展開された。

「ESDが見える」
校條　淳子氏

「『見せる』と『見える』は違う」「『伝える』と『伝わる』は違う」「見える化したとたんに思考が停止してしまう人がいる」「わかったつもりになってはいけない」「無関心は他人事、自分で関心を持って学んで行動するのは自分事。それを伝えることによって自分たち事にする」など、含蓄のあるキーワードが続々と飛び出した。それら一つひとつに、会場の人も熱心に耳を傾けていた。

「ESDでつなぐ」
キープ協会常務理事　川嶋　直氏



このセッションでは、「コミュニケーションを参加型にする30の工夫」と題して、自己紹介時の工夫やプレゼンテーションの工夫、大人数の場面でもいいコミュニケーションをするための工夫などを紹介。参加者からは「たくさんの具体的なノウハウを持ち帰れてよかった」と感謝の声が寄せられた。

閉会の辞

問題の見える化で運動推進
阿部　治氏

「ESDの10年」は、持続可能で公正・公平な世界の実現に向けて、社会の仕組みや暮らしのありようを転換していくチャンスだ。

さまざまな利害が複雑に絡み合う現代社会を変革に導くには、多様な主体が対話を通して相互に理解し、連携・協力して行動することが欠かせない。そうしたアクションを起こすための意識やスキル、行動力をはぐくむのがESDである。

今回の会議では、社会が抱える問題を「見える化」するスキル、コミュニケーションのスキル、「市民発の政策提言」など、ESDの推進に必要な課題について議論した。

これらの成果を今後の活動に生かし、ESDの取り組みをより広く、より強力に展開していく考えだ。

〈問い合わせ先〉
「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム
● URL：http://www.desd.jp/ ● メールアドレス：desd@desd.jp
● ファックス：03・5472・2636

〈後援〉外務省、文部科学省、環境省、日本ユネスコ国内委員会、日本商工会議所、日本環境教育学会
〈助成〉財団法人 地球産業文化研究所
〈協賛〉損保ジャパン　J-POWER 電源開発　東京電力 TEPCO　TOYOTA　日能研　お口の恋人 LOTTE